

(再開 午後2時30分)

議長（萩原由一）

休憩前に引き続き会議を開きます。

1 番 山崎栄喜 議員。

(「はい、議長。1 番。」の声あり)

(1 番 山崎栄喜 議員 登壇)

議長（萩原由一）

なお、山崎栄喜議員からは事前に資料の持込の申請があり、これを許可しましたので、ご了承願います。

1. 村の財政について（財政計画、実施計画、来年度予算編成について）

1 番 山崎栄喜 議員

発言を許されましたので通告に基づき、2 項目について質問します。

最初に「村の財政について」質問します。

今議会初日に、令和5年度から令和9年度までの今後5年間の財政計画が示されました。

資料持ち込みの許可をいただきましたので、こちらの資料をご覧ください。

最初に収支不足額の資料をご覧ください。令和5年度から令和9年度までの5年間の一般会計歳入合計から歳出合計を差し引いた収支不足額についてですが、令和5年度が3億1,857万円、令和6年度が1億7,959万円、令和7年度が2億4,931万円、令和8年度が1億8,477万円、令和9年度が1億8,465万円であり、毎年多額の不足額が生じており、5年間の合計は11億1,691万円に上ります。1年平均では、2億2,338万円不足することになります。

つぎに、こちらの資料、基金残高の推計の資料をご覧ください。

基金は、貯金に当たるものでありますが、表の一番上にあります、①財政調整基金の欄をご覧ください。令和3年度決算額では8億9,040万円あったものが、令和4年度末見込み額は6億9,383万円に減少し、令和5年度以降も毎年減り続け、令和9年度末見込み額は2億9,196万円と大幅に減少します。1年平均9,974万円と約1億円近く減少し、令和9年度には令和3年度決算額の33%と、丁度3分の1に大幅に減少することとなります。

本村の普通会計には、この財政調整基金を含めて12の基金がありますが、表の下から2番目の計の欄をご覧ください。基金残高の合計は令和3年度末決算額が27億2,776万円であるものが、令和9年度末には18億8,453万円に減少します。6年間で8億4,323万円、率にすると31%減少し、1年平均1億4,053万円減少する計算になります。しかも昨年の実施計画上では、令和5年度から令和8年度までの4年間に、スキー場リフトとホテルパノラマランドの修繕料などに3億円余が計画されていましたが、これが来年度から予定されている民営化に伴い、削除されているにも関わらずのことです。もし民営化できなく、この額が上積みされるとしたらおそろしくさえ思います。

観光施設民営化が計画とおり進展し、民間活力によって、スキー場の魅力アップと発展が図られ、若者がこの村に多く残り、村の負担軽減と活性化に繋がることを期待するものであります。

そこで、次の4点について村長に伺います。

1 点目、基金減少に対する村長の見解と、基金に依存する財政運営で将来に渡って健全財政が維持されるのか。

2 点目、財政の基本は「入るを量りて出づるを為す」であると言われる。歳出削減の努力がもつと必要ではないでしょうか。

3 点目、新年度予算編成方針に当たっての重点施策は何か。

4 点目、本年9月議会において、来年度以降に向けて少子化対策も含めて子育て環境の充実という予算枠を設けるという答弁がありましたが、新年度予算編成において、予算枠を設けたのか。設けた

のであれば、どんな対策にいくら見込んでいるのか。

以上、4点についてお伺いします。

議長（萩原由一）

日墓村長。

（村長「日墓正博」登壇）

村長（日墓正博）

はい。それでは村の財政運営ということであります。

本議会で示しました財政計画については、実施計画に基づき、令和9年度までの状況をお示したものであります。議員ご指摘のとおり、大変厳しい状況になっております。村民の皆様にもご理解いただきたいと思います。

各事業を取捨選択し、今やらなければならない事業、将来のために今実施すべき事業など、継続事業の規模縮小や廃止も含めて新年度予算で検討してまいります。財政計画については、歳出については厳しく見積もっておりますが、歳入については安易な計画とならないよう、更に厳しく見込んでいるということをご理解いただきたいと思います。

新年度予算編成に当たって、振興計画に沿った重点施策の中で3つの大テーマを設定いたしました。

1つ目は「少子化対策の推進」、2つ目は「2050ゼロカーボン社会に向けた村づくりの推進」、3つ目は「デジタル社会に対応した村づくりの推進」であります。実施計画に計上されていなくても、各課からボトムアップ形式で予算を含め、事業提案について指示したところであります。

厳しい財政状況ではありますが、喫緊の大きな課題に取り組んでまいります。

その他のご質問について、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

それでは、ご質問ありました3点についてお答えしたいと思います。

1点目の健全財政の維持についてのご質問でございます。

財政計画でお示したとおり、令和4年度決算見込み額を含めた令和9年度までの1年平均の基金の取崩額については、議員ご指摘のとおり、1億4,000万円程度となっております。

ここ数年の決算では、庁舎建設を行った令和元年度と、役場跡地整備事業や災害復旧事業を進めた令和2年度決算では、基金を減らしているものの、その他の年度においては、基金の残高はおおむね前年度微増となっております。

財政計画では、当初予算ベースで計画をしており、歳入は財源の約5割を占める普通交付税は予測困難であることから、前年よりも少なめに見込まざるを得ない状況となっております。

また、歳出については必要額を確保する観点からやや多めの計上となり、毎年結果として歳入不足を基金繰入で賄うという形の計画となっております。

財政計画の歳入では具体的な金額はお示しできませんが、普通交付税の留保分と決算による財政調整基金への積み立ては一定額見込めると考えていますので、結果として、基金からの繰入は最小限にできると考えています。

観光施設民営化により3億円余りが削減されたにもかかわらずとのことですが、昨年と今年の財政計画の比較で、燃料資材等の高騰により、公共施設の光熱費ほか、岳北広域分担金をそれぞれ約1億円増額してございます。また、除雪対策費についても実績ベースに増額をしてございます。

そのほか、子育て支援関係で、令和4年度から実施、開始した事業に加え、令和5年度から子供たちのスキーリフトの無料化のための事業費や学校給食の補助を増額してございます。

観光関係の予算は削減となりましたが、その額を上回る増額を計画では見込んでいます。

2点目の歳出削減の努力でございます。

財政計画ではこれまで一定の額で計上していた特別交付税について、省令によって財政措置の基準が明確にされている、いわゆる「ルール分」について、今年度から事業毎に財源として見込んでおります。

しかしながら、普通交付税は先ほどお答えしたとおり、長期予測が困難であることから、どうしても前年より少なめに見込んでいくという形をとっております。まずは歳入を適正に見込むことに努めております。

健全財政を確立し維持するためには、村長の答弁にもありましたが、継続事業の規模縮小や廃止も含めて、歳出削減について、令和5年度の予算編成はもちろんでございますが、次年度以降も継続的に毎年度の実施計画、予算編成で進めていく必要があると考えてございます。

4点目の少子化対策の新年度予算編成における予算枠のご質問でございます。

実施計画では、少子化対策プロジェクトチームの提案を受けて、新事業として子育て環境の充実を含め、有機米給食提供事業として単年度20万円、学校給食費の補助として単年度約400万円を追加しております。また、先ほど村長からもありましたが、令和5年度の重点政策の大テーマの一つとして少子化対策を掲げており、実施計画にとらわれず、ボトムアップ形式で提案事業を求めていく予定です。

今後の予算編成の過程において各事業の精査を進めていく考えでございます。

議長（萩原由一）

山崎栄喜 議員。

再質問

1番 山崎栄喜 議員

健全財政を維持できるかどうかという明確な答弁はいただけなかったというふうに思っていますが、財政計画では基金が今後毎年減り続けるのは事実でございまして、この積算についてもかなりは厳しく歳出はみたり、歳入の方も同様だと思いますが、今、現実的な話として、基金からの繰入は最小限にできるというような答弁もありましたが、実際のところどのくらい削減できるかってのは甚だ疑問に私は感じます。

予算の査定は当然至極のことで、これから実施されることになりましたが、例えば、財政計画では令和5年度に基金から2億7,700万円余の繰入を予定されているんですね。果たして予算編成の中でそんな大幅な歳出超過というか、支出額が大幅にあるわけですが、それを削減できるのか。繰入を最小限にできるというふうに答弁がありますが、そんなに言葉で言うほど生易しい問題ではなかろうかというふうに思います。

そんなことで私個人的には、財政は非常に厳しく、健全財政、今のところは貯金もある、財政指標もかなりいいということであろうかと思いますが、今後先を考えると、非常に大変だろうというふうに思います。そんなことで本当に基金からの繰入額を最小限にできるのか。さっきの2億7,700万円というふうに申し上げました。これを2億円なり減らすことができるのかどうか、非常に私は疑問に思います。

そこで、繰り返しになりますが、基金からの繰入れを最小限にできるのかどうか、あるいは今年度に限っての話でも結構でございます。お願いしたいと思います。

また、村長は、来年2月に予定されております村長選に立候補されることを表明されました。

再選されても、次の４年間は財政が持つと思いますが、木島平村その後もずっと続くわけでありま
す。次の世代、子や孫のためにも、基金に頼らない健全財政を維持することが大事だと考えます。次
の世代に胸を張ってバトンタッチすることができるか、まだ時期が早いようでございますが、お答え
をお願いしたいと思います。

２点目、社会経済情勢の変化や、村長の思いにより毎年新規事業が増えているわけでございます。
それに対して廃止されるものはほとんどないわけでありま。限られた財源、厳しい財政下において
は、選択と集中がより必要だというふうに思います。

公共施設については公共施設総合管理計画が策定され、施設の廃止や民間譲渡を含めて見直しが行
われましたが、村には行政改革推進委員会設置条例というものがあり、これは社会経済情勢の変化に
対応した簡素にして効率的な村政の実現を推進するとあります。中野市でも開催しているようであり
ます。次年度以降も継続的に事業、そういうものの縮小や廃止、これを進めるということだと思いま
すが、小手先の努力、削減では限界があるというふうに私は思います。そこで、行政改革推進委員会
を開催して、しっかりと事務事業の見直しを行うべきではないかというふうに思いますが、見解をお
願いしたいと思います。

それから３点目に、少子化対策でございます。

少子化問題は全国的な問題でありまして、多くの市町村で競って力を入れている、対策を講じてい
るという状況でございますが、先進的な取組を行っている市町村では、人口の増加や合計特殊出生率、
１人の女性が何人子供を産むかということでございますが、そういう向上に結びついているというこ
とを聞いております。

少子化対策は待ったなしで進めなきゃいけないというふうに思います。他の市町村に遅れをとって
いては、木島平村は置いていかれるというふうに思います。一步先をゆく取組が必要と思うわけであ
ります。

答弁にありましたように、新年度では子育て環境の充実の関係の取組を予定されているようでござ
いますが、前の答弁では子育て環境の充実という予算枠を設けるということで答弁があったわけでご
ざいますが、新年度においてはそういう枠を設けたのかどうか、事業の話は聞きましたが、枠は設け
たのかどうか、その辺を明確にお願いしたいと思います。

それから、９月議会においてプロジェクトチームの提案を各課に行ったという答弁がありました。
それを受けて、来年度行う予定なのは有機米給食と学校給食の補助であります。各課にどんな提案
を行ったのか、存じ上げておりませんが、ちょっと私には物足りない感じをいたしました。これは１
年で全て終わる話ではなくて、何年も継続し、見直しをしながらしていかなきゃなかなか実効性がな
いだろうというふうには思いますが、初年度にしてはちょっと物足りないなという感じをいたしまし
た。

そこで、やはり当事者の意見を聞く必要があるだろうと感じました。村長答弁でもそういうことは
今までの答弁でございましたが、やはり私も必要だというふうに思います。そこで、当事者との懇談
会の開催を含めて、今後の子育て環境の充実という関係について、予定をお聞きしたいというふう
に思います。

以上、３点お願いしたいと思います。

議長（萩原由一）

日墓村長。

（村長「日墓正博」登壇）

村長（日墓正博）

最初の将来的な財政運営についてというようなご質問であります。一つご理解いただきたいのは、
予算編成上の仕組みとして、当初予算で財政調整基金を見込まないということは多分できないだろう

というふうに思います。一定程度の財政調整基金の取崩しを見込んで、そしてその代わり、地方交付税をはじめ、一定程度の内部留保をしておくというのが予算編成上の形というふうになります。というのは、執行に当たってはある程度実行可能な予算編成、歳出を組まなければならないということでもありますし、それからまた、何か災害等、突発的な支出が発生した際には、やはり内部留保をした分から繰入れをしていくという形になります。そんなことから、当初予算では財政調整基金を多めに取崩しを見込む、そして最終的に決算の段階で、できるだけ最終的な繰入れは減らすというような手法に、多分全国の自治体がそういう手法をとっているというふうに思います。財政調整基金はそういうふうにご利用しておりますので、その点をご理解いただきたいと思います。

それからまた、非常に財政が厳しいということは確かであります。今、山崎委員の話もありましたが、財政状況大変厳しいからこれからどうするのか、節約しなきゃいけないんじゃないかと。

一方では、少子化対策重要だからもっと金をかけていくということもでてくるわけでもあります。

それから、事務事業の廃止、特にまた公共施設の将来的な見直しの中で廃止等も提案してくるのがありますが、今回の議会でもありますとおり、有機センターであるとか、郷の家についても、やはり廃止となるとかなり様々な意見が出てくるということでもあります。一旦始めた事業を止める、辞めるというのは、始める以上に時間がかかるというか、大きな課題だなというふうに思っております。

その中でありますが、特に昨今は、実施計画の段階で、実際に、一般財源を一定程度使っている事業はどういう事業があるのかと、そういう一覧表見たわけですが、ほとんどが義務的経費になっております。健康だったり福祉であったり教育であったり、それからまた人件費であったりと、そしてまた、大きな、必ずしも義務ではないですが、義務的経費に近いのは、やはり電算化によりますソフトの購入だったり、その保守、そしてまた施設の維持費ということで、村として裁量できる一般財源の範囲がかなり狭まっているということは、ご理解いただきたいというふうに思います。

その他の答弁については、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

それでは、村長の答弁に補足しましてご質問にお答えします。

先ほど基金の関係で当初予算、いわゆる不足額について、結果として最小限にすることが可能と考えているという形になります。

村長の答弁にもございましたが、いわゆる結果としてっていう形で考えておりますので、当初予算の段階で、そのものを削減できるというふうには認識してございません。

実際に今後進む予算ヒアリング等を受けまして、当然予算の削減を目指して事務事業の見直しを並行してやる必要は当然あるというふうに考えております。しかしながら、当初予算の中でその額を減らすという形が可能かという話になれば、それは可能ではないというふうに現時点は考えてございます。

それから、いわゆる事務事業の見直しを含めて行政改革の関係でございしますが、これらについては必要な手続き等を確認しながら進めていきたいというふうに考えております。

いずれにしても、事務事業の見直し等については進める必要がある要素がございますので、それらを含めて開催の必要性についても確認をしてみたいというふうに思います。

また、少子化対策としての予算枠でございます。

先ほど説明した内容については、既に実施計画の中に令和9年度まで計画を上げた内容となっております。そのほか、村長からも話あったとおり新年度予算でボトムアップ形式で、少子化対策について事業提案を求めるという形をとっております。当然この枠については、いくらという枠は設けて

ございません。当然額ではなくて、必要な事業を金額問わず検証していくという考えでおりますので、現時点予算枠は設定をしてございません。

また、当事者との懇談会等については、所管課の方で検討してまいるという内容になりますが、やはりあの少子化対策といっても広い事業が想定されますので、全課連携して進めていきたいというふうに思います。

議長（萩原由一）

島崎子育て支援課長。

（子育て支援課長「島崎かおり」登壇）

子育て支援課長（島崎かおり）

それでは、山崎栄喜議員の再質問にお答えいたします。

少子化対策は待ったなしということで、早急に取組をしなければならないというご質問いただいております。

少子化対策プロジェクトチームでも、今後若者世代ですとか、子育て世代の皆様を対象とした当事者の方々の意見を聞く懇話会を設定してまいりたいと考えております。プロジェクトチームの中で日付等検討していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一）

山崎栄喜 議員。

再々質問

1 番 山崎栄喜 議員

再々質問させていただきます。

まず、基金の関係でございますが、当初多く見込んで繰入れをして決算になると、こういうことで説明がありましたが、私が先ほど申し上げた数字というのは年度末の数字なんですよ。年度末。それは議会初日の全協のときに質問いたしまして、それは確認してございます。繰入れ、取崩し、それから、最終的な決算額が年度末ということで、私はお伺いしております。そうすると、答弁と食い違うんじゃないかと私は思います。どちらかが間違ってるんじゃないかと私は思いますが、答弁をお願いしたいと思います。

それから懇話会の話でございますが、プロジェクトチームで検討するのはいいですけども、めどはどのぐらいにやるのか。やるやる言って先延ばしばっかされてるんですよ。コロナ禍だからってということであっても、やりようはあるんじゃないかと私は思うんですが、そういう人選も進んでるんですか。もう1年以上前からそういうことは私提案してるんですが、なかなか遅々として進んでいないんじゃないかと思っております。なかなか私の思いの方が強すぎるかもしれませんが、ちょっと鈍いつて言うては失礼でございますが、遅いというふうに感じます。

明確なその辺のめどと考え方がありましたら、答弁をお願い致します。

議長（萩原由一）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

それでは、私の方から再々質問の繰入金の額のご質問にお答えしたいと思います。

いわゆる年度末というご意見でございます。財政計画の中で決算見込みの額については、当然今年度

の決算見込みという形になります。しかしながら、これは現時点での見込みの額でございまして、最終決算額等は離れてくるというふうに考えてございます。現に、昨年度お示した令和3年度の決算見込みの財政計画上の決算見込みは、約1億円程度が繰入金から基金が下がるという見込みをさせていただいております。結果としては、令和3年度の決算額としては、基金総額は財調含めて増額というふうになってございます。したがって私の説明の中で、決算見込みという表現が決算という形でなってしまった部分についてはお詫びしたいというふうに思います。

確認ってというか再度申し上げますが、あくまでも決算見込みは、今年度の現時点での見込みという形でご了解いただければと思います。

議長（萩原由一）

島崎子育て支援課長。

（子育て支援課長「島崎かおり」登壇）

子育て支援課長（島崎かおり）

それでは、山崎栄喜議員の懇話会の開催時期が遅れを取っているということで、人選ですとか、開催のめどはいつかというご質問にお答えいたします。

この時点では、はっきりといつということ申し上げられないわけですが、少子化対策プロジェクト会議を早い段階で開きまして、その中で人選ですとか、開催日を決定していきたいと思いますので、お願いいたします。

議長（萩原由一）

山崎栄喜 議員。

2. 新教育長を迎えて

1番 山崎栄喜 議員

そのぐらい、課長なら方針を示していただきたいと思いますが、よろしくお願いします。

次の質問、「新教育長を迎えて」ということで質問します。

本年10月1日より、関孝志氏を教育長に迎え、本村教育行政の責任者という重責を務めていただくことになりました。見識が広く、温厚にして誠実な人柄の関教育長の手腕に、大いに期待するところであります。

そこで、次の点について教育長に伺います。

1点目、教育長就任に当たっての抱負と、併せて独自色のある考えや思いがあるかどうか。

2点目、近年、小中学生の学力低下があるのではないのかという声を耳にしました。間違いなら良いのですが、実態はどうか。また、低下しているのが事実であればその改善策はあるか、お聞きしたいと思います。

3点目、人口増加や将来の移住につながる可能性のある山村留学に取り組む市町村が、今朝の信濃毎日新聞の記事によると、県下に14市町村に17団体あるといいます。山村留学のデメリットとメリットをどう捉えられているのか。また、本村で取り組む考えがとおりかどうか、お聞きしたいと思います。

以上、3点について質問します。

議長（萩原由一）

関教育長。

（教育長「関 孝志」登壇）

教育長（関 孝志）

それでは、山崎議員から3点ご質問をいただいておりますのでお答えします。

1点目、教育長就任に当たっての抱負、併せて独自色のある考えや思いというところでお願いいたします。

学校は子供たちにとって生涯にわたる学習の基礎を身に付け、自ら学ぶ意欲と学ぶ力を育んでいく学びの場であり、多くの友達、他者と関わりの中で、体験的な活動を通して確かな人間性を育んでいく場と思っています。ですから、教育に携わる私達の使命は子供の生きる力を磨き深めること、そして自立する学び手を育んでいくことが本質であると考えています。

子供たちの教育には、何回も繰り返しになってしまいますが、家庭教育、学校教育、社会教育が相互に関わりあって、子育て、人づくりが推進されているものと思っております。本村ではやはり家庭で愛され、学校で学び、地域で育つことが大事にされている。ですから、子供たちに良い影響を与え、自己肯定感の高い子供たちが育っているということを認識しています。

これまで本村で進めてきた「木島平型教育」の更なる充実を図るためにも、現在、5年度の子育て支援課の重点施策を検討しています。子供たちの可能性を伸ばすという視点で、2つ目は、子供と子供、子供と大人、学校と地域が繋がるという視点で、3つ目には、学校運営協議会や教育委員会が現場の先生方や学校をしっかりと支えるという視点で、大事にしていこうと思っております。

小中学校では1人1端末が整備されましたが、児童生徒の意識調査からは、その利便性についてあまり感じていないことが感じ取れました。授業に活用できるよう、その改善を含めて考えたいと思っています。

また、生涯学習と学校教育との連携の強化であるとか、保小中一貫した教育の取組、木育に関する教育の取組等々も推進を図っていききたいというふうに考えます。

教育委員会では様々な取組をしていますが、どうしても発信力が弱い、そういうことを鑑みて、広報紙、ホームページ等で子供たちの顔とか、活動の姿を村民に発信をしていきたいというふうに考えております。

2点目の小中学生の学力低下が懸念されるというご質問です。

小中学校では教科学習は、カリキュラムに沿って計画的に実施されています。そして毎年4月には、前年度学習した理解度、定着度を把握するために、小学校1年生から中学校3年生まで全ての学級で標準学力検査NRTという検査を行っています。小学校は国語と算数、中学校は5教科です。

その目的ですが、1人1人の学習状況を把握して、その結果を子供に返し、個々の学習対策に繋げていくという目的があります。小中学校の指導ではあくまでも、その子という観点を大事にして学習指導されています。

本年度4月に実施された全国学力学習状況調査では、小学校6年生の全ての子供たちがテストを受けました。その結果ですが、全体の平均点では国語、算数、理科において、全国平均を下回る結果となりました。また、中学校においても3年生の全員がテストを受けました。国語、数学については全国平均の範囲です。理科については全国平均を上回る結果でした。

小中学校では、その分析結果を各家庭に配布する予定になっています。教育委員会としては新年度が始まる3月中には、その分析結果と一緒に検討していきたいと思い、その改善に努めているところです。

3つ目の人口増加や将来の移住定住に繋がる山村留学について、そのメリット、デメリットということですが、今朝の新聞にも13面にも大きく報道されておりました。

地域から子供の数が著しく減少してしまう。もう50人を切ってしまって学校が成り立たなくなっている。そういう状況に対応するために、山村留学制度が導入されています。長野県では、下伊那郡であるとか南佐久郡であるとか大北であるとか、継続している自治体があることは承知しています。

メリットとしては、利用する側は山村地での生活で様々な体験ができること、そして親元を離れて子離れ親離れ、自立性が育まれること、受け入れる側は友達が増える、新たな刺激がもらえるという

ようなことがあると思います。

課題としては、やはり受け入れる側の確保、条件整備。今朝の新聞を見てみますと、子供たちを受け入れる共同生活センター留学であるとか、親子同伴の受入れとか、いろいろ制度があるようです。また、受入れ団体の入園金であるとか、様々な条件整備が必要であるというふうに理解しました。また、双方の共通認識が必要ではないかというふうに思っております。

本村では、これまで山村留学と言わないまでも、冬季に生徒を受け入れたり、家庭からの要望で体験や交流をしてきた経過があります。実際に保育園には今 121 人、小学校には 226 名、中学校には 94 人の児童生徒が在籍しています。したがって、今日の段階では山村留学制度を検討していくには至っていないということです。

移住定住に関しては、村では移住定住推進係を配置しています。現に毎年小中学校、保育園には数名の転入がある状況です。そのことも相互に関係し、子供の数の増加については注意をしている状況です。

以上です。

議長（萩原由一）

山崎栄喜 議員。

再質問

1 番 山崎栄喜 議員

1 点だけ再質問させていただきたいと思います。

山村留学について導入することは、現時点考えていないということでございますが、今後、人口、子供のニーズがどう推移していくかという問題があるかと思いますが、今、近年は 1 年間に生まれる子供の数、出生数は 20 人前後ということでございますが、今時点そういうことからすると、取り入れなくても大丈夫だということだというふうに思いますが、今後のためにお聞きしたいと思いますが、例えば人数がどのぐらいになったら検討するのか、例えば複式学級にしなきゃいけないのだとか、そういう現時点の考え方でいいんですが、基準等がありましたらお願いしたいと思います。

議長（萩原由一）

関教育長。

（教育長「関 孝志」登壇）

教育長（関 孝志）

再質問にお答えします。

一学級の子供が何名になったら山村留学かっていう、なかなか難しいわけですが、山村留学を導入している学校の一学級の子供たち、複式学級 8 人という基準があるのですが、そこをクリアするかという状況の中で山村留学を取り入れていることが多いというふうに認識しています。8 人を割ってしまうと、1 年生と 2 年生の両方が一緒に学習する。そこまでもいかないまでも、これから少子化が進み、山村留学制度が多くの学校で取り入れられてくると、その複式学級の定数も変わってくるということも視野に入れますと、何名ということがなかなか答えにくいと思います。

はい、以上です。

議長（萩原由一）

以上で、山崎栄喜 議員の質問を終わりにします。

（終了 午後 3 時 20 分）

議長（萩原由一）

以上で、本日の日程は終了しました。

本日はこれで散会します。

ご苦労様でした。

（散会 午後 3時20分）